

平成 26 年 5 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社ダイキアクシス
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 C E O 大 亀 裕
 (コード番号：4245 東証第二部)
 問 合 せ 先 常務取締役 CFO 経営管理本部長 堀 淵 昭 洋
 (TEL：089-927-2222)

平成 26～28 年度中期経営計画について

当社は、本日開催の取締役会において、平成 26～28 年度における経営目標、数値目標を盛り込んだ中期経営計画について決議いたしましたので、お知らせいたします。

当社では、経営環境の変化等に適切に対応するために、中期経営計画を毎年度改定するローリング方式を採用しております。

記

1 中期事業展開方針

- (1) 企業理念に基づき、「環境機器関連事業」のなかでも特に長い間培ってきた「水」(A Q U A)に係る事業を「軸」(A X I S)に経営基盤を固め、“環境創造開発型企业”として研究開発を追求していくことで、社会の発展に貢献してまいります。
- (2) 住宅機器関連事業において、中国・四国地域を中心として、地域の住環境の改善に積極的に寄与することで他社との差別化を図り、地域における信頼関係の一層の強化を図ってまいります。
- (3) 環境に係る研究開発分野や新規事業に対し、積極的に投資を行い、当社にしか発想できない複合的な事業を創造し、より安定的な経営基盤の構築を図ってまいります。
- (4) 世界の水ビジネス市場は大きく成長する見込みであり、東南アジアを中心に大きな潜在マーケットがあります。当社の各種ノウハウを活かした積極的な海外展開を行ってまいります。
- (5) 中期的な事業展開方針を支える考え方のひとつに、「経営基盤の更なる強化」を目的とした株式公開がありました。その過程において育て上げられた上場会社としての役職員の意識向上と管理体制を引き続き醸成し企業価値を高めてまいります。

2 数値目標

(単位：百万円)

連結	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
売上高	31,600	33,300	35,000
経常利益	800	900	1,070

(セグメント別売上高)

連結	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
環境機器関連事業 (内、海外売上高)	16,504 (700)	17,550 (990)	18,600 (1,310)
住宅機器関連事業	14,142	14,550	15,000
その他	927	1,200	1,400

3 事業戦略

(1) 環境機器関連事業

- ① 浄化槽の需要が大きい地域における営業力の強化
- ② 企画営業、提案営業の推進による大型案件の獲得
- ③ 開発コスト、輸送コスト、製造コストの削減
- ④ 上水事業における事業の拡大

(2) 住宅機器関連事業

- ① 既存顧客先との関係強化、新規顧客の発掘
- ② プロ用商材を扱うホームセンターへの販売強化
- ③ 取扱商材の拡充、ラインナップ強化

(3) その他

- ① B D F（バイオディーゼル燃料）関連事業における知名度向上による拡販
- ② B D F（バイオディーゼル燃料）関連事業における新技術の開発
- ③ クリクラ事業における契約件数の拡大
- ④ ペット関連事業における製品の拡充と事業の拡大
- ⑤ 小形風力発電機関連事業の実用化

(4) M&Aについて

M&Aに関しては、日々情報収集を行っており、当社グループの根幹である「水」と「環境」に係る事業を営む企業であれば、当社グループの展開する事業との関連性、シナジー効果等を踏まえた上で、同業者、異業種問わずM&Aの対象とし、検討を行ってまいります。

(5) インドネシア及び周辺各国を中心とした海外事業の展開

海外においては、東南アジアを中心に水ビジネスに関する大きな潜在マーケットがあります。下水道普及率の遅れた国や地域が多数ありますが、当社では、人口密集の著しい都市部や周辺地域にコスト高となる下水道の敷設は現実的ではないと考えており、ここに当社が国内でこれまで培ってきたノウハウを活かす可能性があると考えております。

当社は平成 25 年 10 月にインドネシアにおいて PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERA を買収いたしました。平成 26 年 4 月には、工場および製造設備を刷新し、製造能力を従来の 5 倍程度に引き上げることを目的に増資を行いました。同社はインドネシア国内以外についても、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、アルジェリアなどの周辺各国への販売実績を有しており、更なる浄化槽需要の取込が可能です。同社の製造・販売（販路）に当社の各種ノウハウを組み合わせることで、インドネシアを足掛かりとして海外マーケットを開拓してまいります。

以上

資料に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、予想数値や施策に関する記載について、不確実な要素を含んでおります。